

経営比較分析表

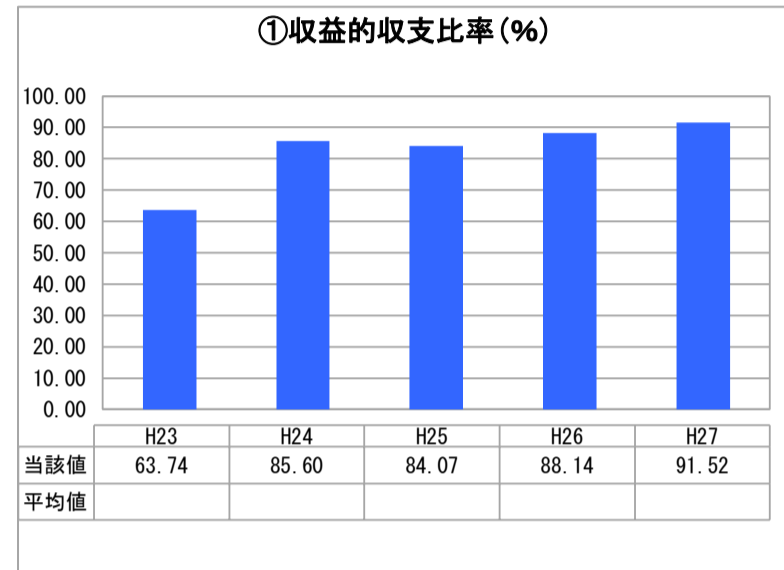
沖縄県 座間味村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	7.00	96.21

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
910	16.74	54.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
61	0.07	871.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



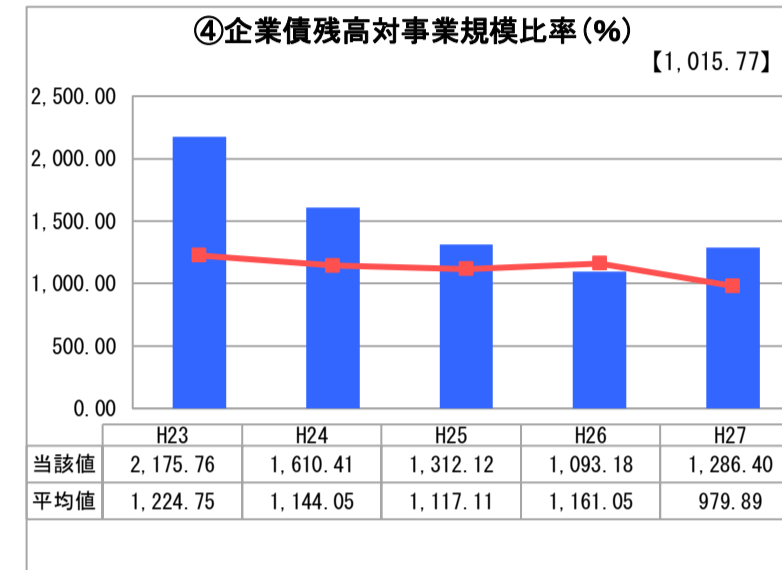
「単年度の収支」



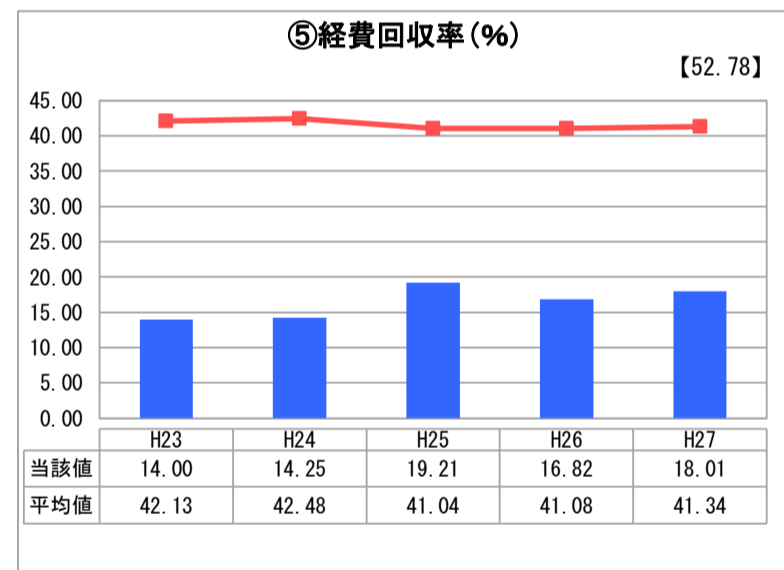
「累積欠損」



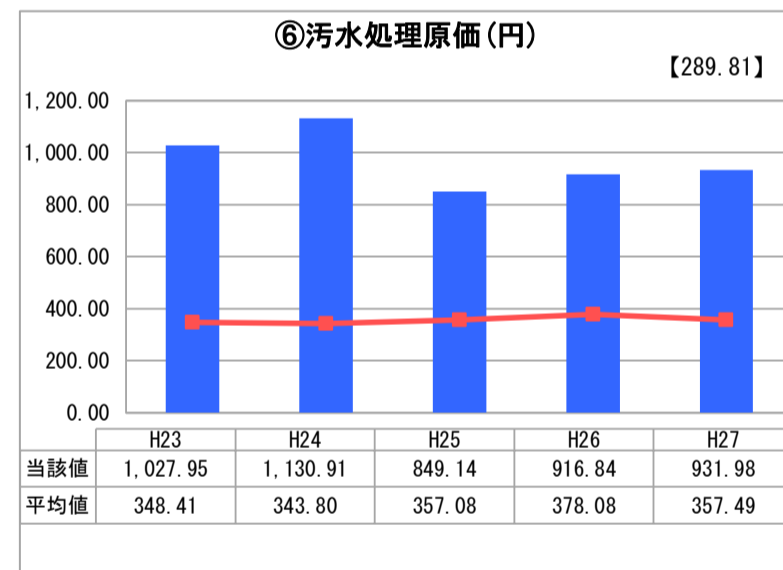
「支払能力」



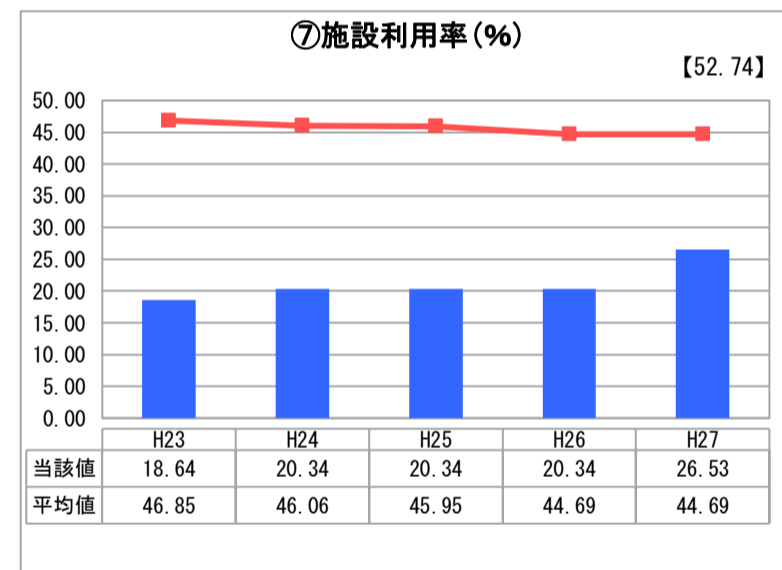
「債務残高」



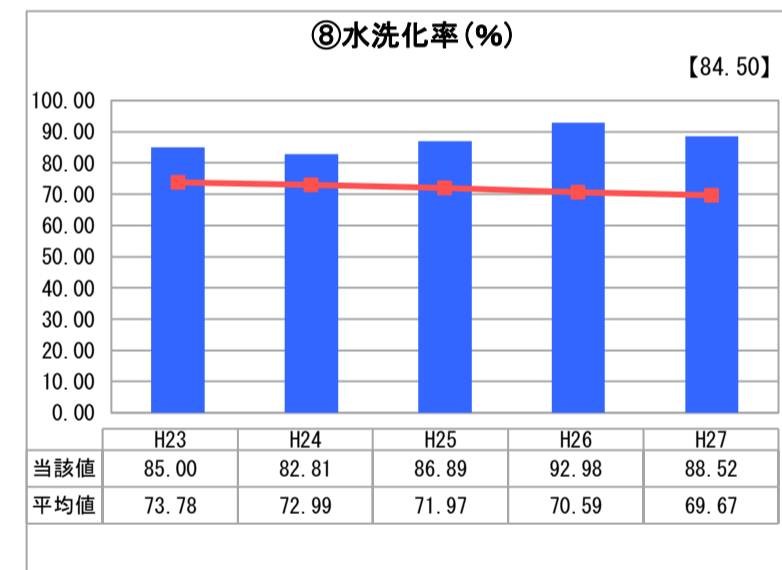
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

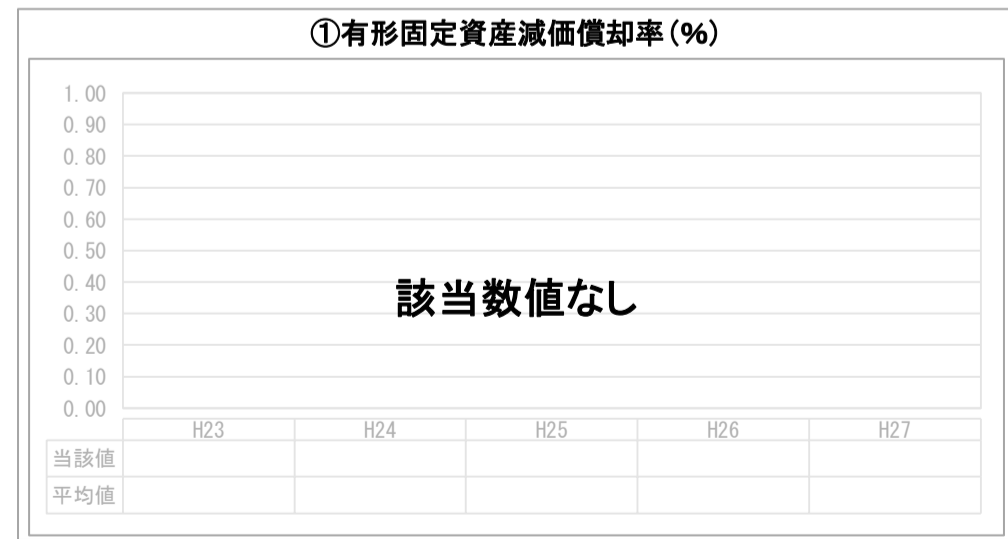


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

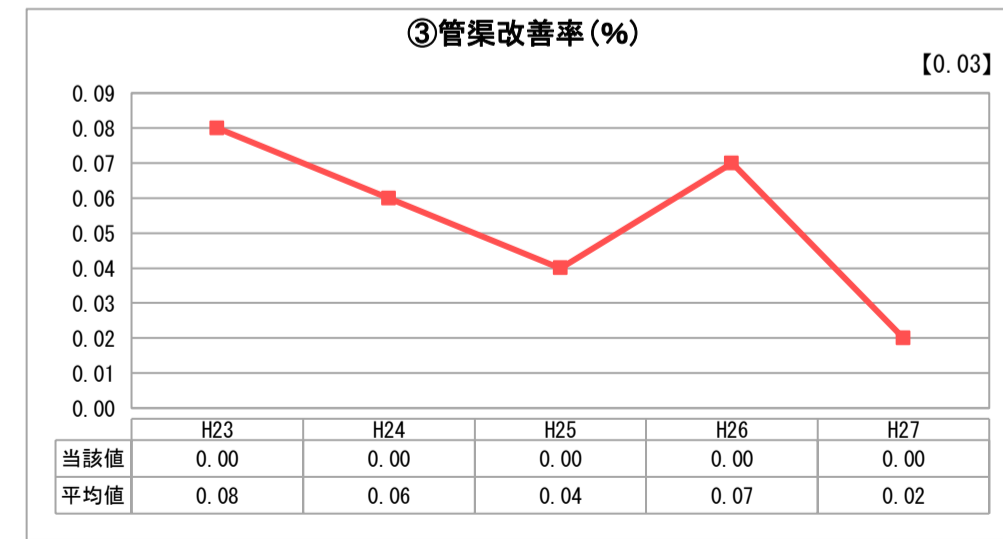
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 収益的収支比率(%)
 償還金の減少傾向にある中、費用等(運営)においてはたびたび発生する修繕費への出費があり収益的比率における割合は多少の変動はあるもののほぼ昨年同様となっている。経費が掛かる中、料金収入以外への依存度が高いため財政面への負担が課題である。

④ 企業債残高対事業規模比率(%)
 全国平均「1,015」類似団体「979」に対して「1,286」と全国及び類似団体よりは高くなっている。施設整備に伴う費用等の大半が公営企業債に頼らねばならない状況下にあったため費用が膨らみ、今後も厳しい財政状況下である。しかし、村独自の施設運営を行う中で今後も整備は必要であり財政状況を考慮しながらの対応が必要である。

⑤ 経費回収率(%)
 全国平均「52」類似団体「41」、本村は「18」と使用料で回収すべき経費をどの程度負担できているかを表しているが本村においては率が低く、使用料以外での運営を行っているかどうかがわかる。今後村の財政状況も顧慮しながら適正な使用料収入の確保や経費の削減が求められる。

⑥ 汚水処理原価(円)
 全国平均「289」類似団体「357」、本村は「931」となっておりいかに高いかわかる。これまでの施設整備やまた離島にあり村単独の運営管理もしているためすべての面でコストがかなり高料金となっており今後の運営の在り方に改善を図る必要がある。

⑦ 施設利用率
 全国平均「52」類似団体「44」、本村は「26」となっており比較した場合低い状況にある。数値を判断した場合、処理能力に対する1日当たりの割合は低い状況下ではあるが、本村は観光地であり夏場における観光客の変動も見据えた対策として施設の設置を行っているため適正と判断する。

⑧ 水洗化率
 全国平均「84」類似団体「69」、本村は「88」となっており水洗化率においては高めとなっている。今後、まだ施設設備(管路)を行っていない一部地区への整備を進めるほか、さらなる料金収益の増加を図るため稼働率の向上も図りたい。

2. 老朽化の状況について

集落排水施設において共用開始以降15年近くが経過。現在のところ目立った機器等の修繕はないものの、今後老朽化に伴う対応は必要と思われることと、下水道事業同様、調査を行い更新をする必要がある。更新を目的とした支援制度事業などの利用を模索し、計画的な対策を図る。

全体総括

(運営面)
 分析の結果 農業集落排水の状況がいかに厳しい経営状況下にあるかが伺える。あらゆる分析の結果経営コストがかかり全ての面への影響が及ぼしているのが判断される。今後いかに経費削減への対応が必要かわかります。経営すべての面が村単独になり、特に施設管理は技術面を要することで特殊人員の確保が必要となり 村外業者への管理を強いられコスト高になる状況を作られているのが現状である。

(施設面)
 老朽化する施設について村における財政状況を判断しながら段階的な更新事業の展開を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。